

Ⅱ 調査結果の概要

II 調査結果の概要（総括）

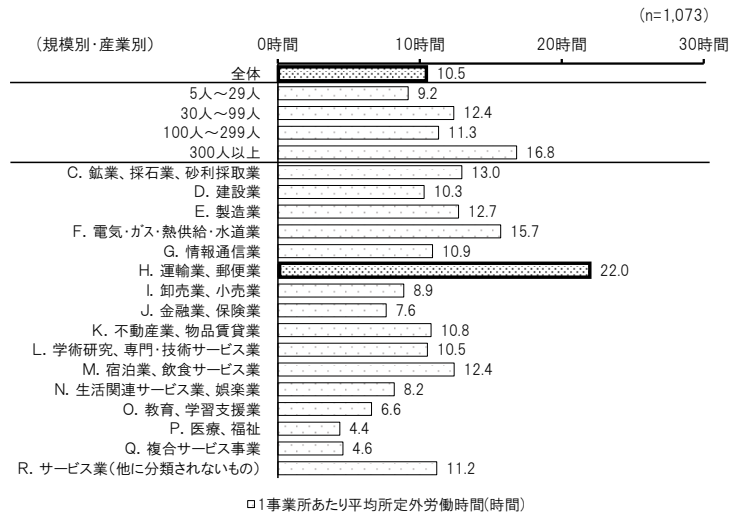
1. 労働時間・休暇 <時間外労働は減少傾向、有休取得は増加傾向>

●労働時間(所定内・所定外) [問4]

[p13, 14]

規模別・産業別・年度別

- ・ 1 事業所あたりの所定内労働時間の平均（1週間）は39.2時間。
- ・ 1 事業所あたりの所定外労働時間の平均（1か月）は10.5時間。
- ・ 産業別で、最も所定外労働時間が多いのは「H. 運輸業、郵便業」で22.0時間。
- ・ 前回調査の結果と比較すると減少している。（11.4時間→10.5時間）

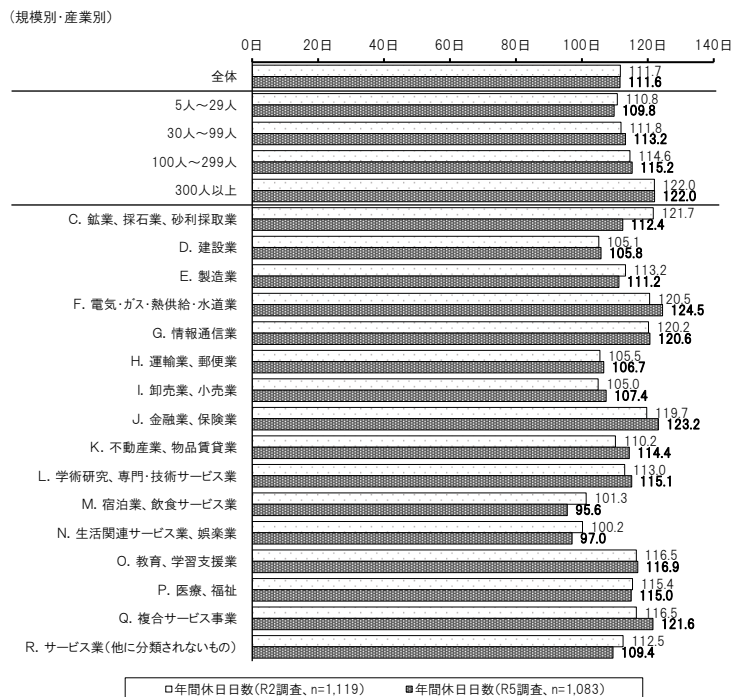


●年間休日 [問3]

[p15]

規模別・産業別・年度別

- ・ 1 事業所あたりの年間の休日日数の平均は111.6日。
- ・ 労働者数の規模が大きいほど休日日数は多くなっている。
- ・ 産業別で、最も休日日数が多いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で124.5日。
- ・ 前回調査の結果と比較すると平均休日日数はほぼ横ばい。（111.7日→111.6日）

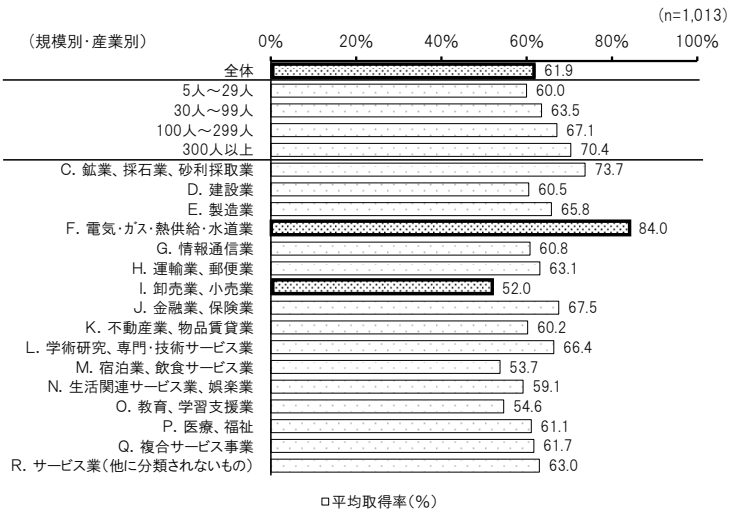


●年次有給休暇の取得状況 [問3]

[p16, 17]

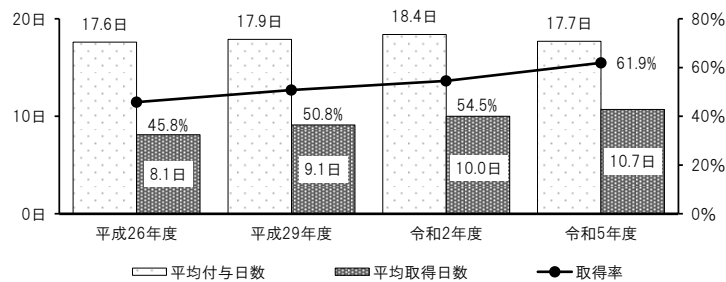
規模別・産業別（有給休暇取得率）

- ・年次有給休暇の平均取得率は61.9%。
- ・産業別で最も取得率が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で84.0%。
- 一方で、最も取得率が低いのは「I. 卸売業、小売業」で52.0%。
- ・産業の種別によって取得率に差が生じていることがわかる。



年度別

- ・過去の調査結果と比較すると年次有給休暇の平均取得日数、取得率ともに増加している。

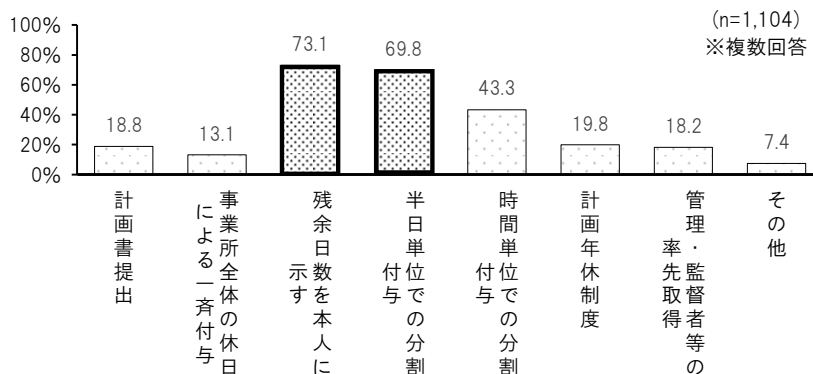


●年次有給休暇の取得促進措置 [問3]

[p18, 19]

取得促進措置の実施内容

- ・年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所は96.9%。
- ・実施内容としては「残余日数を本人に示す」(73.1%)、「半日単位での分割付与」(69.8%)の順に多い。



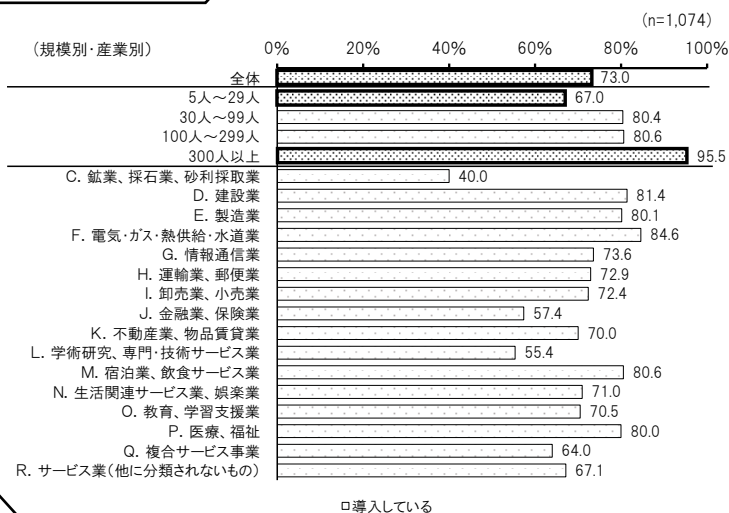
2. 柔軟（多様）な働き方 <変形労働時間制・テレワークの導入が進む>

●変形労働時間制の導入状況 [問 4]

[p21]

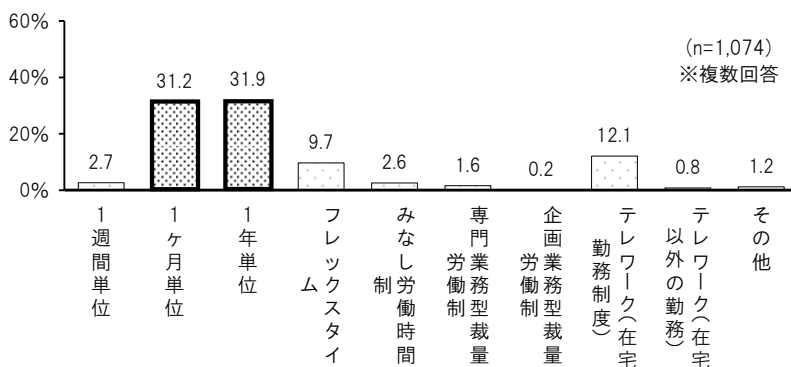
規模別・産業別（変形労働時間制の導入状況）

- ・変形労働時間制を導入している事業所は73.0%。
- ・労働者数の規模が「300人以上」では95.5%であるのに対して「5人～29人」では67.0%にとどまっている状況。
- ・前回調査の結果と比較すると導入率は増加。（69.1%→73.0%）



変形労働時間制の導入内容

- ・導入内容は、「1年単位」(31.9%)、「1ヶ月単位」(31.2%)の順に多い。

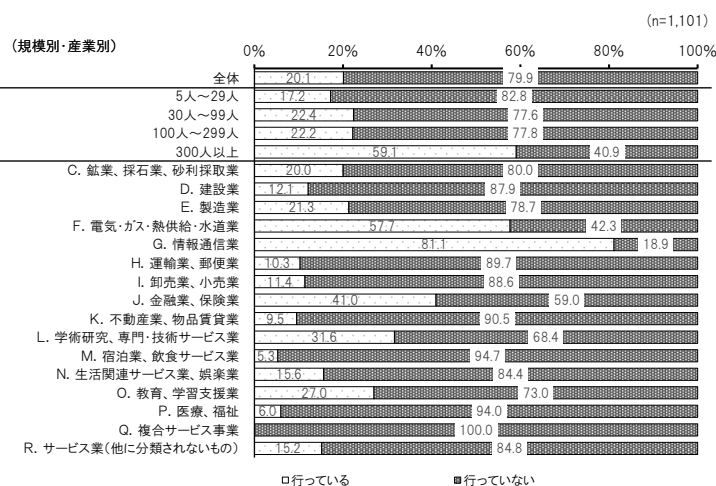


●テレワークの導入状況 [問 12]

[p22]

規模別・産業別

- ・テレワークを導入している事業所は20.1%。
- ・産業別で最も導入率が高いのは「G. 情報通信業」で81.1%。一方で、「M. 宿泊業、飲食サービス業」(5.3%)、「P. 医療、福祉」(6.0%)の導入率は低い。
- ・前回調査の結果と比較すると導入率は増加。（17.0%→20.1%）



3. 働きやすい職場環境 <仕事と家庭の両立、職場環境の向上に向けた取組>

【仕事と家庭の両立（子育て）】

●育児休業制度について 【問 7】

[p29~35]

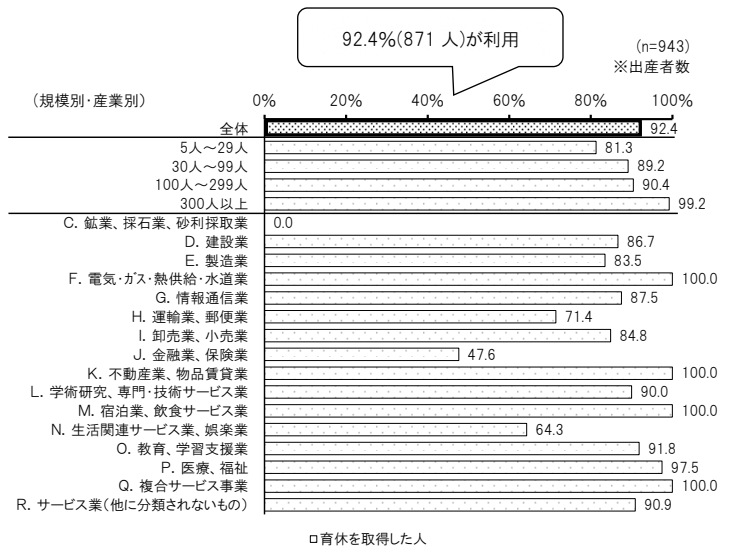
育児休業制度の規定の有無

- ・回答のあった1,087事業所のうち、育児休業制度の規定がある事業所の割合は93.9%。

規模別・産業別（制度の利用）

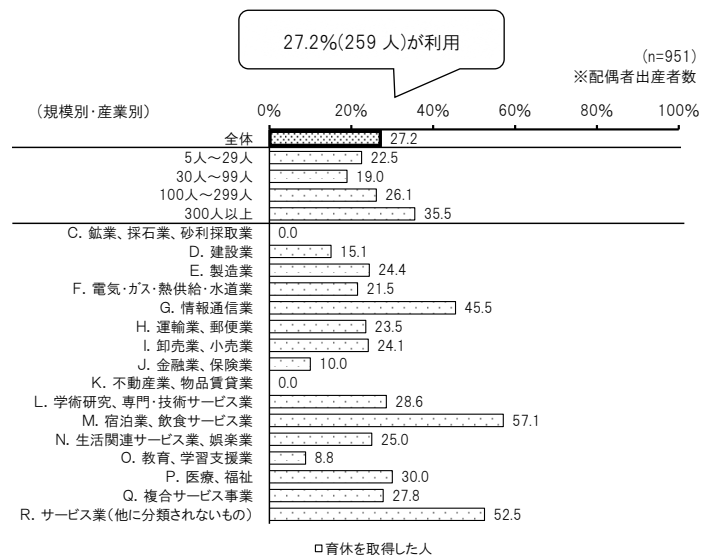
【●出産者（女性）】

- ・出産した労働者がいると回答のあった296事業所^(※1)のうち、制度が利用された事業所^(※2)は92.9%（275事業所）。
- ・出産した労働者943人のうち、制度を利用した労働者^(※3)は92.4%（871人）。
- ・育児休業制度の取得期間は、「6か月以上」が95.1%（796人）。



【●配偶者出産者（男性）】

- ・配偶者が出産した労働者がいると回答のあった323事業所^(※1)のうち、制度が利用された事業所^(※2)は34.4%（111事業所）。
- ・配偶者が出産した労働者951人のうち、制度を利用した労働者^(※3)は27.2%（259人）。
- ・育児休業制度の取得期間で最も多いのは、「6か月以上」の28.0%（70人）、次いで「2週間~1か月未満」の26.0%（65人）。



- ・男性よりも女性の方が取得率は高く、取得期間も長いことがわかる。

(※1) 令和3年10月1日~令和4年9月30日までの間に出産または配偶者が出産した労働者がいる事業所
 (※2) (※1)のうち、令和5年9月30日までの間に育児休業を開始した労働者がいる事業所
 (※3) (※1)のうち、令和5年9月30日までの間に育児休業を開始した労働者数

●看護休暇制度について [問 7]

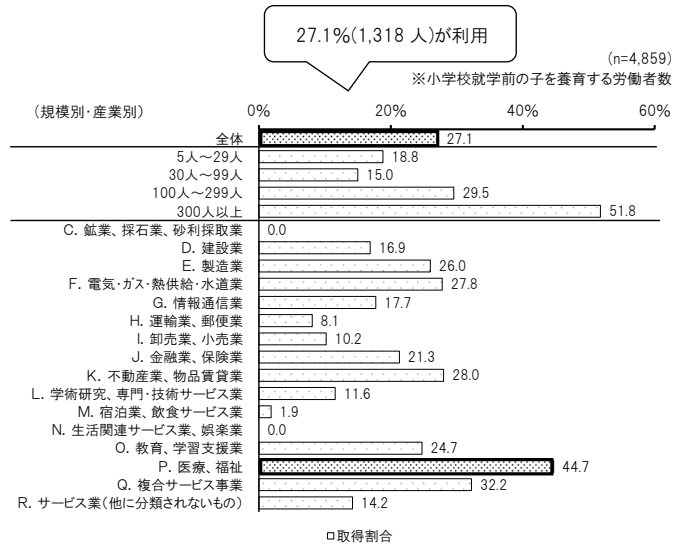
[p36~38]

看護休暇制度の規定の有無

- ・回答のあった 1,084 事業所のうち、看護休暇の規定がある事業所の割合は 84.8% (919 事業所)。

規模別・産業別 (制度の利用)

- ・小学校就学前の子を養育している労働者がいると回答のあった 761 事業所 (※4) のうち、制度が利用された事業所は 28.3% (215 事業所)。
- ・小学校就学前の子を養育する労働者 4,859 人のうち、制度を利用した労働者 (※5) は 27.1% (1,318 人)。
- ・産業別で、最も取得割合が高いのは「P. 医療、福祉」で 44.7%。

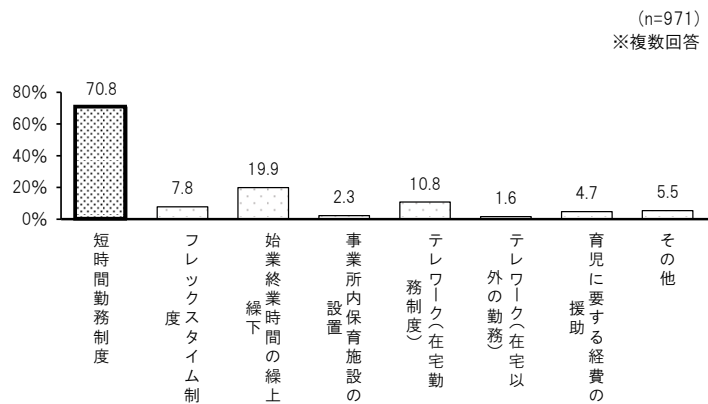


●子を養育する労働者のための事業所独自の制度について [問 7]

[p39~40]

3歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度の内容

- ・3歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度を設けている事業所は 79.4%。
- ・制度内容のうち最も多いのは「短時間勤務制度」で 70.8%。



【仕事と家庭の両立 (介護)】

●介護休業制度について [問 8]

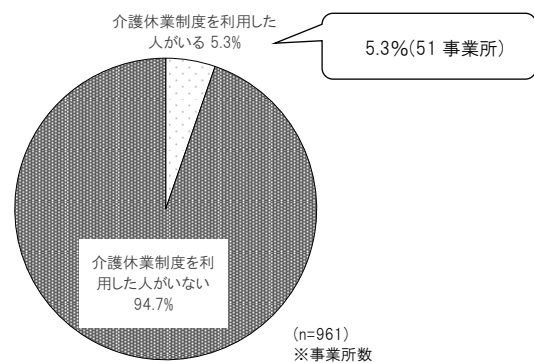
[p45~48]

介護休業制度の規定の有無

- ・回答のあった 1,087 事業所のうち、規定がある事業所は 88.9% (966 事業所)。

制度の利用

- ・回答のあった 961 事業所のうち、制度が利用された事業所は 5.3% (51 事業所)。



(※4) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に小学校就学前の子を養育した労働者がいる事業所
(※5) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に看護休暇制度を利用した労働者数

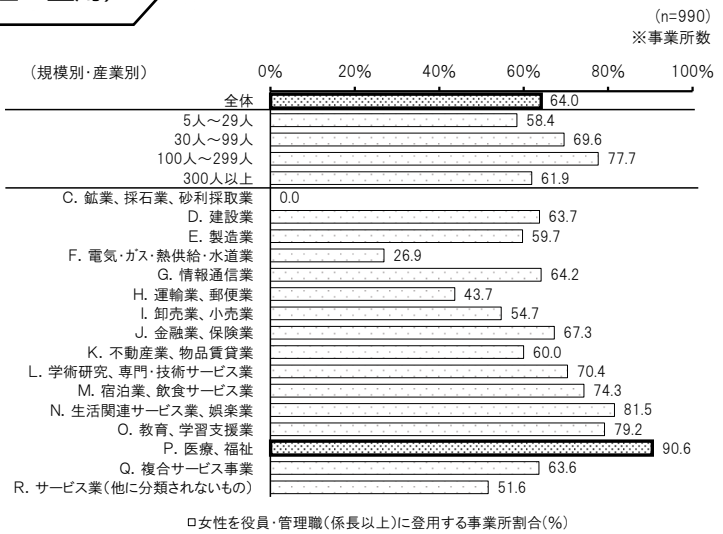
【女性が働きやすい環境整備】

●女性の役職者への登用 【問 9】

[p49~51]

規模別・産業別（係長以上への女性の登用）

- ・女性を役職者（係長以上）へ登用している事業所は 64.0%。
- ・産業別で、最も女性の登用割合が高いのは「P. 医療、福祉」で 90.6%。

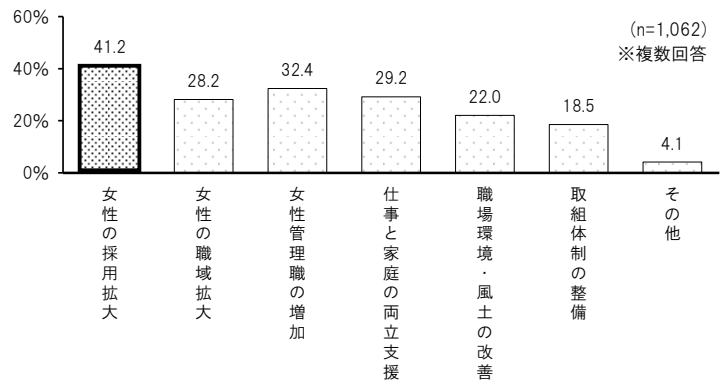


●男女共同参画の取組状況 【問 10】

[p52]

男女共同参画の取組内容

- ・男女共同参画の取組を実施している事業所は 73.7%。
- ・実施内容のうち最も多いのは「女性の採用拡大」の 41.2%。



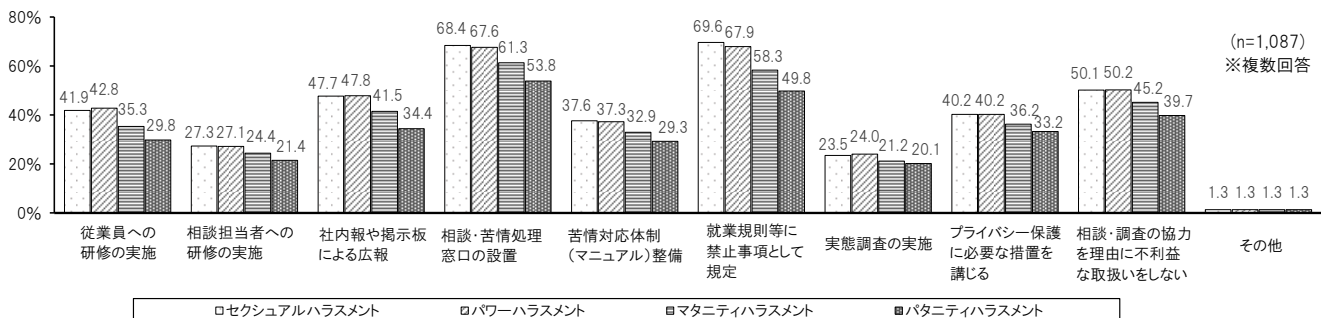
【ハラスメント対策】

●ハラスメント対策（セクハラ・パワハラ・マタハラ・パタハラ） 【問 11】

[p53]

ハラスメント防止対策の実施内容

- ・各ハラスメントの防止対策については 8 割以上の事業所で防止対策がとられている。
- ・対策の実施内容として、「就業規則等に禁止事項として規定」、「相談・苦情処理窓口の設置」を行っている事業所が多い。



(経年変化)

項 目		令和5年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度
労働組合の有無 問1					
労働組合がある		28.7%	30.1%	27.6%	31.7%
労働組合がない		71.3%	69.9%	71.2%	68.3%
週休制 問3					
週休2日制以上採用事業所		73.0%	71.7%	70.4%	65.7%
うち完全週休2日制以上		47.1%	45.5%	43.2%	41.5%
労働時間 問4(1)、問4(2)					
1週間の所定内労働時間	事業所平均	39時間12分	39時間18分	39時間30分	39時間12分
	労働者平均	39時間6分	39時間06分	39時間06分	38時間54分
1か月の所定外労働時間	事業所平均	10時間30分	11時間24分	11時間48分	—
	労働者平均	13時間12分	12時間54分	15時間18分	—
変形労働時間制の導入 問4(3)					
実施している		73.0%	69.1%	67.1%	66.9%
実施していない		27.0%	30.9%	32.9%	33.1%
年次有給休暇 問3(3)					
平均付与日数		17.7日	18.4日	17.9日	17.6日
平均取得日数		10.7日	10.0日	9.1日	8.1日
取得率		61.9%	54.5%	50.8%	45.8%
年次有給休暇の取得促進措置の実施状況 問3(4)					
実施している		96.9%	97.1%	87.4%	73.7%
実施していない		3.1%	2.9%	12.6%	26.3%
退職金制度 問5(2)					
退職金の実施形態	一時金のみ	60.3%	63.2%	61.3%	61.1%
	年金のみ	3.0%	3.8%	4.4%	3.2%
	併用	22.2%	21.4%	21.5%	24.2%
	その他	4.6%	2.8%	1.7%	1.7%
	なし	9.9%	8.8%	11.1%	9.8%
育児休業等の制度 問7					
産前産後休業中の給与	あり	28.3%	28.8%	27.3%	—
	なし	71.7%	71.2%	72.7%	—
育児休業中の給与	あり	9.8%	7.5%	8.3%	—
	なし	90.2%	92.5%	91.7%	—
育児休業制度の規定	あり	93.9%	92.1%	89.0%	89.5%
	なし	6.1%	7.9%	11.0%	10.5%
育児(3歳未満の子)のための独自制度	あり	79.4%	62.1%	55.5%	—
	なし	20.6%	37.9%	44.5%	—
子の看護休暇制度の規定	あり	84.8%	79.3%	74.7%	74.2%
	なし	15.2%	20.7%	25.3%	25.8%
介護休業等の制度 問8					
介護休業制度の規定	あり	88.9%	85.1%	81.8%	83.7%
	なし	11.1%	14.9%	18.2%	16.3%
介護休業制度を利用した労働者	あり	5.3%	4.1%	2.5%	2.5%
	なし	94.7%	95.9%	97.5%	97.5%
利用期間の状況	1年を超える	1.5%	2.0%	3.0%	1.3%
	1年	9.5%	9.0%	9.0%	9.5%
	6か月以上1年未満	3.8%	4.8%	3.4%	3.3%
	93日を超える6か月未満	10.7%	7.0%	8.3%	6.4%
	通算して93日以下	74.6%	77.2%	76.2%	79.5%

5人以上の労働者を常時雇用する民営事業所を調査対象とした平成26年度以降の調査結果の概要である。

項	目	令和5年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度
女性登用 問9					
役職への登用	係長担当以上への登用の割合(※6)	22.7%	18.4%	20.0%	17.7%
	役職女性のいる事業所割合(※7)	64.0%	66.9%	66.3%	60.3%
男女共同参画に関する状況 問10					
男女共同参画への取組	実施している	73.7%	66.4%	62.9%	54.5%
	実施していない	26.3%	33.6%	37.1%	45.5%
セクシュアルハラスメント 問11					
防止対策	実施している	89.5%	84.8%	77.2%	77.3%
	実施していない	10.5%	15.2%	22.8%	22.7%
パワーハラスメント 問11					
防止対策	実施している	89.4%	84.2%	73.0%	66.3%
	実施していない	10.6%	15.8%	27.0%	33.7%
マタニティハラスメント 問11					
防止対策	実施している	87.4%	82.8%	68.8%	—
	実施していない	12.6%	17.2%	31.3%	—
パタニティハラスメント 問11					
防止対策	実施している	86.9%	82.2%	63.8%	—
	実施していない	13.1%	17.8%	36.2%	—
テレワークの導入 問12					
テレワークの導入	行っている	20.1%	17.0%	—	—
	行っていない	79.9%	83.0%	—	—
パートタイム労働 問13					
就業規則の規定状況	あり	92.1%	92.4%	89.9%	90.3%
	なし	7.9%	7.6%	10.1%	9.7%
育児・介護休業制度の有無	両方ある	81.8%	73.9%	70.1%	61.5%
	育児のみ	2.4%	3.2%	3.0%	2.3%
	介護のみ	0.1%	0.4%	0.7%	0.4%
	ない	15.7%	22.5%	26.1%	35.8%
今後の雇用方針	増やす	10.9%	13.0%	12.1%	11.2%
	維持	39.4%	49.0%	33.2%	34.1%
	減らす	2.1%	4.4%	2.5%	1.6%
	決めていない	47.5%	33.3%	52.2%	53.2%

※6 令和5年度調査では、全役職者10,706人を対象として算出

※7 令和5年度調査では、回答のあった990事業所を対象として算出